

建設産業における ワーク・ライフ・バランス  
の実現にむけて

# R48<sup>④</sup><sup>⑤</sup> ROADMAP

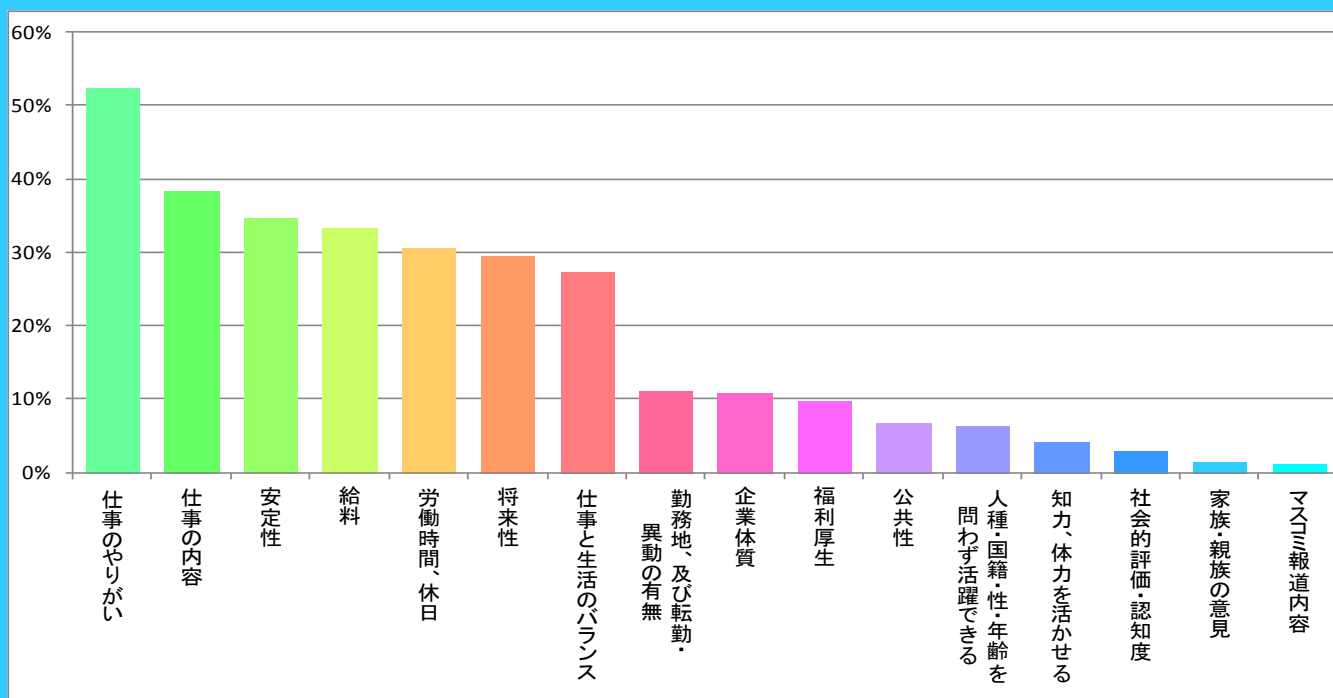
ひとつ「働き方」を変えてみよう!



カエル! ジャパン  
Change! JPN

[オールよんぱち] 2013.1.25 No.14

## 土木建築系大学生 363 人に聞いてみました



あなたが就職先を決めるうえで特に重要視することを3つ選んでください

出典：日建協出前講座アンケート

次世代

## 2012年度 日建協出前講座開催!

企画・立案

2012年度「女性技術者会議」開催!  
建設産業に  
女性技術者が増えるためには

意見収集

土木作業所アンケート  
2年前よりも労働環境は悪化

次号予告

■産業政策活動  
2012年11月土閉結果  
■提言活動  
■コラム

お知らせ

「Roadmap48」とは  
建築工事の4週8休(週休2日制)での工期設定の実現や、公共工事における労働条件向上と諸課題の解決にむけた提言活動など、日建協の活動を組合員の皆さんに知っていただくための広報誌です。  
①組合活動の資料として、②職場での情報交換の材料としてご活用ください。

- 次号の予定は変更する場合があります。
- この広報誌は日建協ホームページからダウンロードできます。  
<http://nikkenkyo.jp>

日建協

**日**建協は、昨年に引き続き5大学（北海道大学、東洋大学、法政大学、名古屋工業大学、大阪工業大学）で『日建協出前講座』を開催した。この出前講座は、2006年より実施されており、今年で7年目を迎える。授業の一環として実施されていることが特徴だ。講座からは、「建設産業に興味をもっていない学生に対しても幅広く産業の魅力を伝えたい」という講師陣を含めた日建協メンバーの熱い思いが感じられる。

出前講座では、はじめに日建協本部から建設産業の魅力を中心に「社会資本整備の重要性」、「ゼネコンの担う社会的役割」など産業全体について説明を行ない、続いて実際に建設現場で働く技術者を加盟組合から招き、「入社後のモチベーション変遷」、「建設現場の一日のサイクル」、「建物ができるまで」など、包み隠さず生の声で伝えた。教室はときおり笑いに包まれ、和やかな雰囲気の中で講座が進められていたのが印象的だ。真剣なまなざしで必死にメモをとる学生の姿に

産業の明るい未来を垣間見たような気がする。日建協では、今後も次世代を担う学生に建設産業の魅力を伝えていく。彼ら、そして彼女たちが、近い将来、建設産業で活躍することを切に願う。



## 建設産業に女性技術者が増えるためには

**日**建協は昨年引き続き女性技術者会議を開催した。今回は、「建設産業に女性技術者が増えるためには」をテーマとし、22名の女性技術者に、オブザーバーとして内閣府男女共同参画局推進課推進係長と、東洋大学から2名の学生が加わり計25名が参加した。

会議は2部構成で、前半に三井住友建設社員組合の藤原さんが産休中の体験、育児と仕事の両立などについて講演をした。本講演は「出産、育児の経験をした女性技術者の話を聞きたい」という声から実現した。参加者からは、産



※詳しい内容は「Compass」vol.797（3月号）にて紹介します

## 2年前よりも労働環境は悪化

**土**木作業所アンケートの結果が第2回土木アドバイザリー会議（土木AD）を経てまとまり第2回日建協代表者会議にて報告された。

2年前に土木作業所を対象に実施した土木総合アンケートと比較し、「総合評価落札方式」「受注価格」「発注工期」「片務性」が主な要因となっており、定外労働時間の増加につながっていると感じている作業所が増加していた。この結果から作業所における労働環境は悪化をしていると推測される。

国土交通省の直轄工事を対象に実施した施策に関する結果においては、ほとんどの施策の認知度が8割に届く中、その活用に関しては2年前よりも後退している実態が明らかになった。例えば「三者会議」は、特記仕様書に記載がされていないにもかかわらず4割を超える作業所において記載されていないとの回答があり、4割を超える作業所が運用されていないと回答をした。同様に「ワンデーレスポンス」は5割弱の作業所が特記に記載されていないと回答し、5割弱の作業所が運用されていないと回答をした。土

木ADにおいては、記載の有無と活用の有無の数値があまりにも近いことから、「特記仕様書に記載されていないから活用をしていないのではないのか」との指摘があり、今後データの分析を進める。

今回のアンケート結果から日建協加盟組合の土木作業所における労働環境は2年前よりも悪化しており、国土交通省の施策の活用も後退していることが、明らかになった。今後日建協では、更なる分析をし、国土交通省地方整備局に対する提言を作成し、春に訪問する予定だ。